

# 四半期報告書

(第76期第3四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

## YKK株式会社

(E02368)

# 目 次

	頁
表 紙 .....	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	3
3 関係会社の状況 .....	3
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況 .....	4
2 事業等のリスク .....	5
3 経営上の重要な契約等 .....	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3 設備の状況 .....	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4) ライツプランの内容 .....	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9
2 株価の推移 .....	9
3 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	11
(2) 四半期連結損益計算書 .....	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
2 その他 .....	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	03(3864)2049番
【事務連絡者氏名】	グループ財務・経理センター長 宮村 久夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地
【電話番号】	03(3864)2049番
【事務連絡者氏名】	グループ財務・経理センター長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間	第75期
会計期間	自2010年4月1日 至2010年12月31日	自2010年10月1日 至2010年12月31日	自2009年4月1日 至2010年3月31日
売上高（百万円）	416,661	136,229	556,439
経常利益（百万円）	31,712	7,748	16,572
四半期（当期）純利益（百万円）	21,658	5,393	3,828
純資産額（百万円）	—	394,836	399,866
総資産額（百万円）	—	680,748	689,593
1株当たり純資産額（円）	—	321,977	326,352
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	18,062	4,498	3,192
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	56.7	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	42,674	—	68,431
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△21,765	—	△32,636
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△11,976	—	△21,795
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	94,590	90,429
従業員数（人）	—	37,736	37,597

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 2010年3月期の連結財務諸表の作成にあたり、在外連結子会社43社については、連結決算日現在で実施した仮決算(15ヶ月)に基づく財務諸表を使用しております。また、在外連結子会社47社については、決算日を12月31日から3月31日に変更しており、15ヶ月決算となっております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2010年12月31日現在

従業員数（人）	37,736	[6,379]
---------	--------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、パートタイマー、契約社員等を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

2010年12月31日現在

従業員数（人）	3,318
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ファスニング (百万円)	45,197	—
建材 (百万円)	59,398	—

(注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2. その他は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ファスニング	49,926	—	11,082	—
建材	74,626	—	97,818	—

(注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示しております。

2. その他は、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ファスニング (百万円)	53,041	—
建材 (百万円)	81,626	—
その他 (百万円)	1,560	—
合計 (百万円)	136,229	—

(注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国などアジア新興国における内需拡大等で成長を維持したこと、また欧州、米国において個人消費が持ち直したこと等により、世界全体の経済状況に回復の兆しが窺えました。しかし、欧・米での失業率は依然高水準にあり、金融システムの懸念も未だ払拭されておらず、景気の行方に対する不安要因を残すところとなりました。

一方、日本においては、輸出の減速傾向や政府の景気浮揚策の一部終了を背景に、国内の景気は踊り場局面にあると見られます。円高状況の継続や個人消費の伸び悩みなど、景気の先行きに対する不透明感は依然として継続しております。

このような環境のもと、当社グループでは、ファスニング・建材両事業に対する追い風要因を確実に実績に繋げられるよう、収益確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

ファスニング事業については、欧米小売市場の堅調な推移に加え、欧米でのアパレル在庫補充が一部継続したこと、またアジアにおける内需市場も堅調な推移を示していることから売上は好調に推移しました。

建材事業については、新設住宅着工戸数、非木造着工床面積ともに前年を上回ったこと、また、住宅エコポイント制度による需要喚起があったことにより売上が順調に推移しました。

その結果、当社グループの第3四半期連結会計期間の経営成績に関しては、売上高は、136,229百万円となりました。また営業利益につきましては、8,415百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### (ファスニング)

当第3四半期連結会計期間のファスニング事業は、スポーツアパレル・アウトドア分野や靴・靴分野への販売が全般的に好調であり、また欧州中心に高級ブランド向けの販売も順調に推移したことにより、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は53,114百万円となりました。利益面では原材料高騰の影響等があったものの、売上増加と固定費削減を中心としたコスト削減の効果により、営業利益で6,927百万円となりました。

#### (建材)

当第3四半期連結会計期間の建材事業は、日本国内の新設住宅着工戸数が9～11月で216千戸（前年同期比110%）と回復基調が続く中、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は81,655百万円となりました。一方、営業利益は売上ボリュームの増加による固定費の回収や生産性の向上、構造改革に取り組んだことによる製造コスト、販売管理費削減の結果3,170百万円となりました。

#### (その他)

アルミ製錬事業においては原材料の高騰はあったものの、販売は順調に推移し、また国内不動産事業においては販売用不動産の売却が進んだことより、当第3四半期連結会計期間におけるその他事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は12,471百万円、営業損失は412百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形及び売掛金が増加する一方、有形固定資産の減少、並びに投資有価証券の減少等により、資産残高は前連結会計年度末に比べ8,845百万円減少の680,748百万円となりました。

負債の残高は、賞与引当金の減少、及び社債の償還などにより、前連結会計年度末に比べ3,815百万円減少の285,911百万円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益により利益剰余金が増加するものの、評価・換算差額等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5,030百万円減少の394,836百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは10,598百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益7,375百万円や減価償却費8,412百万円による資金の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは6,186百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出7,013百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは966百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の減少による支出873百万円によるものであります。

以上により、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前四半期連結会計期間末に比べ2,617百万円増加の94,590百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は5,518百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
YKK AP(株) 埼玉窓工場	埼玉県 久喜市	建材	Low-E ガラス 製造装置	4,000	—	自己資金 及びデッ ト・ファ イナンス	2011年 9月	2012年 10月	250万㎡ 増加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2010年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2011年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年10月1日～ 2010年12月31日	—	1,199,240.05	—	11,992	—	35,261

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2010年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2010年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 169	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,195,935	1,195,935	—
端株	普通株式 3,136.05	—	—
発行済株式総数	1,199,240.05	—	—
総株主の議決権	—	1,195,935	—

② 【自己株式等】

2010年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） YKK(株)	東京都千代田区 神田和泉町1番地	169	—	169	0.0
計	—	169	—	169	0.0

2 【株価の推移】

当社は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長 ファスニング事業本部長 (兼) ファスニング事業本部 事業企画センター所長	取締役 副社長 ファスニング事業本部長	猿丸 雅之	2010年11月1日
取締役	取締役 グループ執行役員 上席常務	高橋 純一	2010年11月30日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2010年10月1日から2010年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	88,636	83,955
受取手形及び売掛金	135,499	126,077
有価証券	13,532	13,480
たな卸資産	※2 93,088	※2 96,963
繰延税金資産	2,541	2,504
その他	16,080	13,872
貸倒引当金	△3,122	△3,238
流動資産合計	346,257	333,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	331,313	341,927
減価償却累計額	△224,769	△225,927
建物及び構築物（純額）	106,544	115,999
機械装置及び運搬具	422,585	444,388
減価償却累計額	△348,098	△358,118
機械装置及び運搬具（純額）	74,486	86,270
土地	64,430	62,102
建設仮勘定	4,316	3,484
その他	71,077	73,489
減価償却累計額	△61,401	△62,839
その他（純額）	9,676	10,650
有形固定資産合計	259,454	278,506
無形固定資産	11,503	11,988
投資その他の資産		
投資有価証券	15,345	15,733
繰延税金資産	6,267	6,908
その他	45,878	46,585
貸倒引当金	△3,957	△3,742
投資その他の資産合計	63,533	65,483
固定資産合計	334,491	355,978
資産合計	680,748	689,593

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2010年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,816	53,177
短期借入金	7,817	7,052
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	5,359	3,363
繰延税金負債	193	270
賞与引当金	6,964	8,247
従業員預り金	30,853	31,140
その他	30,770	25,934
流動負債合計	135,775	139,186
固定負債		
社債	19,995	19,995
長期借入金	1,147	2,170
繰延税金負債	2,461	2,752
退職給付引当金	90,387	89,839
役員退職慰労引当金	1,115	1,224
競争法等関連費用引当金	24,613	24,729
その他	10,415	9,828
固定負債合計	150,136	150,540
負債合計	285,911	289,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	406,598	387,098
自己株式	△6	△6
株主資本合計	453,521	434,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,072	1,523
繰延ヘッジ損益	△319	27
為替換算調整勘定	△68,203	△44,250
評価・換算差額等合計	△67,449	△42,699
少数株主持分	8,763	8,543
純資産合計	394,836	399,866
負債純資産合計	680,748	689,593

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	
売上高	416,661
売上原価	270,276
売上総利益	146,384
販売費及び一般管理費	※1 112,917
営業利益	33,466
営業外収益	
受取利息	814
受取配当金	324
雑収入	1,712
営業外収益合計	2,851
営業外費用	
支払利息	754
為替差損	1,685
雑損失	2,165
営業外費用合計	4,605
経常利益	31,712
特別利益	
貸倒引当金戻入額	59
固定資産売却益	272
競争法等関連費用引当金戻入額	112
その他	290
特別利益合計	735
特別損失	
固定資産売却損	161
固定資産除却損	650
その他	410
特別損失合計	1,222
税金等調整前四半期純利益	31,225
法人税等	※2 8,749
少数株主損益調整前四半期純利益	22,476
少数株主利益	818
四半期純利益	21,658

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	
売上高	136,229
売上原価	89,217
売上総利益	47,011
販売費及び一般管理費	※1 38,596
営業利益	8,415
営業外収益	
受取利息	300
受取配当金	68
雑収入	604
営業外収益合計	973
営業外費用	
支払利息	240
為替差損	489
雑損失	911
営業外費用合計	1,640
経常利益	7,748
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10
固定資産売却益	113
その他	112
特別利益合計	237
特別損失	
固定資産売却損	89
固定資産除却損	360
その他	160
特別損失合計	610
税金等調整前四半期純利益	7,375
法人税等	※2 1,860
少数株主損益調整前四半期純利益	5,514
少数株主利益	121
四半期純利益	5,393

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 2010年4月1日  
 至 2010年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	31,225
減価償却費	26,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	342
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	896
受取利息及び受取配当金	△1,138
支払利息	754
持分法による投資損益 (△は益)	△2
有形固定資産除却損	642
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,734
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,598
その他	1,801
小計	47,595
利息及び配当金の受取額	1,118
利息の支払額	△730
法人税等の支払額	△5,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,935
定期預金の払戻による収入	6,793
有形固定資産の取得による支出	△20,045
有形固定資産の売却による収入	1,268
その他	△2,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	439
長期借入れによる収入	19
長期借入金の返済による支出	△49
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△2,156
その他	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,161
現金及び現金同等物の期首残高	90,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 94,590

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

記載すべき重要な該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当期見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <p style="text-align: center;">(被保証先) (金額)</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員 170百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">その他1件 55</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">商品及び製品 20,665百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">原材料及び貯蔵品 30,797百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">仕掛品 41,625百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <p style="text-align: center;">(被保証先) (金額)</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員 207百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">その他1件 63</p> <p>※2 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">商品及び製品 24,539百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">原材料及び貯蔵品 33,679百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">仕掛品 38,744百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金繰入額 489百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員給与手当 47,513</p> <p style="padding-left: 2em;">賞与引当金繰入額 3,152</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付費用 6,486</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労引当金繰入額 104</p> <p>※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金繰入額 337百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員給与手当 14,200</p> <p style="padding-left: 2em;">賞与引当金繰入額 3,152</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付費用 1,916</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労引当金繰入額 33</p> <p>※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2010年12月31日現在)
現金及び預金勘定	88,636百万円
有価証券	13,532
計	102,169
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△7,578
現金及び現金同等物	94,590

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(2010年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,199千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 174.38株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2010年3月31日	2010年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「建材」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「建材」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 2010年4月1日 至 2010年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	177,904	234,272	412,176	4,484	—	416,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	369	64	434	29,480	△29,914	—
計	178,273	234,336	412,610	33,965	△29,914	416,661
セグメント利益又は損失(△)	32,126	6,873	39,000	△1,230	△4,302	33,466

(注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,302百万円には、セグメント間取引消去3,812百万円及び配賦不能営業費用△8,320百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 2010年10月1日 至 2010年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	53,041	81,626	134,668	1,560	—	136,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	28	102	10,910	△11,012	—
計	53,114	81,655	134,770	12,471	△11,012	136,229
セグメント利益又は損失(△)	6,927	3,170	10,097	△412	△1,269	8,415

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,269百万円には、セグメント間取引消去1,222百万円及び配賦不能営業費用△2,560百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (2010年12月31日)	前連結会計年度末 (2010年3月31日)
1株当たり純資産額 321,977円	1株当たり純資産額 326,352円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18,062円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)
四半期純利益(百万円)	21,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	21,658
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199

当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4,498円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)
四半期純利益(百万円)	5,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

YKK株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 雅 一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。